

# 四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社ナカニシ

栃木県鹿沼市下日向700番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 英一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289) 64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 横山 治男
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289) 64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 横山 治男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	22,867,346	23,145,786	30,908,800
経常利益 (千円)	8,080,580	6,725,023	10,757,676
四半期(当期)純利益 (千円)	5,220,630	4,463,216	6,965,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,299,727	3,691,751	7,855,966
純資産額 (千円)	47,889,532	51,778,299	49,952,630
総資産額 (千円)	52,618,683	56,986,195	55,900,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	178.11	153.59	238.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	177.93	153.41	237.77
自己資本比率 (%)	90.3	90.7	89.1

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.34	46.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(歯科製品関連事業)

平成27年7月、連結子会社であるDENTAL X S.p.Aの株式を追加取得し、完全子会社化しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、持続的な円安効果及び底堅く推移する設備投資などが景気を下支えするものの、春以降の消費低迷と輸出減少のマイナス効果により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、一部の地域での経済不安によるマイナスの影響はあるものの、米ドルを中心とした為替による恩恵を受けました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、23,145,786千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は、7,135,539千円（前年同期比4.0%減）、経常利益は、6,725,023千円（前年同期比16.8%減）、四半期純利益は、4,463,216千円（前年同期比14.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （歯科製品関連事業）

欧州、北米及びアジアにおいては前年同期を上回る水準となり、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、20,002,782千円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は、8,659,754千円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### （工業製品関連事業）

前第3四半期連結累計期間において、売上に大きく貢献いたしました北米での歯科市場向け設備に搭載される工業用スピンドル等の商材は前年同期を下回る水準となりました。

この結果、売上高は、2,368,272千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は、923,832千円（前年同期比10.9%減）となりました。

#### （その他事業）

修理等サービスにおきまして、売上高は、774,731千円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は、97,248千円（前年同期比60.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,085,928千円増加し、56,986,195千円となりました。これは、投資有価証券が2,361,298千円減少した一方で、現金及び預金が1,520,446千円、有形固定資産が502,808千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ739,740千円減少し、5,207,895千円となりました。買掛金が290,202千円増加した一方で、未払法人税等が1,186,722千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,825,669千円増加し、51,778,299千円となりました。為替換算調整勘定が735,686千円減少した一方で、利益剰余金が2,981,465千円増加したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,494,204千円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,419,800	31,419,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	31,419,800	31,419,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	31,419,800	—	867,948	—	1,163,548

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,403,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,013,000	290,130	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	—	同上
発行済株式総数	31,419,800	—	—
総株主の議決権	—	290,130	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	2,403,300	—	2,403,300	7.65
計	—	2,403,300	—	2,403,300	7.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,978,796	20,499,243
受取手形及び売掛金	4,444,605	4,802,913
有価証券	1,455,009	1,572,501
金銭の信託	4,726,751	4,674,880
商品及び製品	2,538,237	2,574,248
仕掛品	1,608,359	2,029,887
原材料及び貯蔵品	2,082,251	2,221,335
繰延税金資産	711,621	814,828
その他	990,100	1,284,513
貸倒引当金	△132,925	△97,771
流動資産合計	37,402,807	40,376,581
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,141,579	5,100,129
機械装置及び運搬具	3,536,020	3,988,617
工具、器具及び備品	2,762,988	2,991,749
土地	1,506,219	1,475,711
建設仮勘定	546,929	973,005
減価償却累計額	△7,559,885	△8,092,552
有形固定資産合計	5,933,852	6,436,661
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	152,024	150,608
ソフトウェア仮勘定	75,620	65,719
のれん	467,128	499,514
その他	3,577	3,596
無形固定資産合計	698,351	719,440
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,077,828	6,716,529
関係会社株式	108,855	115,658
保険積立金	2,099,919	2,110,379
繰延税金資産	108,874	148,648
その他	737,246	641,402
貸倒引当金	△267,468	△279,105
投資その他の資産合計	11,865,254	9,453,512
固定資産合計	18,497,458	16,609,614
資産合計	55,900,266	56,986,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	620,739	910,941
短期借入金	102,568	100,000
未払法人税等	1,852,696	665,973
賞与引当金	277,000	492,500
その他	2,581,329	2,540,046
流動負債合計	5,434,333	4,709,462
固定負債		
長期借入金	3,736	—
繰延税金負債	62,083	62,126
退職給付に係る負債	308,282	292,630
その他	139,200	143,676
固定負債合計	513,302	498,433
負債合計	5,947,635	5,207,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	50,038,554	53,020,019
自己株式	△4,632,921	△4,991,243
株主資本合計	47,437,129	50,060,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,366	824,028
為替換算調整勘定	1,535,870	800,183
その他の包括利益累計額合計	2,393,236	1,624,211
新株予約権	65,401	93,814
少数株主持分	56,862	—
純資産合計	49,952,630	51,778,299
負債純資産合計	55,900,266	56,986,195

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,867,346	23,145,786
売上原価	8,734,222	8,679,626
売上総利益	14,133,123	14,466,160
販売費及び一般管理費	6,701,653	7,330,620
営業利益	7,431,470	7,135,539
営業外収益		
受取利息	98,186	116,990
受取配当金	13,277	15,755
生命保険解約返戻金	—	969
為替差益	271,544	—
金銭の信託運用益	208,483	—
雑収入	63,105	79,726
営業外収益合計	654,597	213,441
営業外費用		
支払利息	1,427	684
為替差損	—	562,210
金銭の信託運用損	—	51,870
支払手数料	2,995	1,437
雑損失	1,064	7,755
営業外費用合計	5,487	623,957
経常利益	8,080,580	6,725,023
特別利益		
固定資産売却益	2,106	1
子会社株式売却益	85,410	—
特別利益合計	87,517	1
特別損失		
固定資産除却損	30	119
投資有価証券売却損	—	9,150
投資有価証券評価損	760	—
特別損失合計	790	9,269
税金等調整前四半期純利益	8,167,307	6,715,755
法人税、住民税及び事業税	2,693,490	2,308,173
法人税等調整額	213,575	△53,194
法人税等合計	2,907,066	2,254,978
少数株主損益調整前四半期純利益	5,260,241	4,460,776
少数株主利益又は少数株主損失(△)	39,610	△2,439
四半期純利益	5,220,630	4,463,216

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,260,241	4,460,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,160	△33,338
為替換算調整勘定	△226,673	△735,686
その他の包括利益合計	39,486	△769,025
四半期包括利益	5,299,727	3,691,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,258,256	3,697,857
少数株主に係る四半期包括利益	41,471	△6,105

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年1月1日 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年1月1日 平成27年9月30日)
減価償却費	624,949千円	645,227千円
のれんの償却額	80,720千円	103,804千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	703,831	120.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	586,605	20.00	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	872,869	30.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	580,329	20.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,594,910	2,565,139	707,296	22,867,346	—	22,867,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,594,910	2,565,139	707,296	22,867,346	—	22,867,346
セグメント利益	8,606,127	1,037,119	60,662	9,703,909	△2,272,439	7,431,470

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,002,782	2,368,272	774,731	23,145,786	—	23,145,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,002,782	2,368,272	774,731	23,145,786	—	23,145,786
セグメント利益	8,659,754	923,832	97,248	9,680,835	△2,545,295	7,135,539

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	178円11銭	153円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,220,630	4,463,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,220,630	4,463,216
普通株式の期中平均株式数(株)	29,311,655	29,059,223
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	177円93銭	153円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,812	34,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 580,329千円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月18日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社ナカニシ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 元 寿 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。